

平成 30 年度

決算の概要

令和元年 8 月 28 日

四日市市 財政経営部 財政課

TEL (059) 354-8130

目 次

1	全会計決算 -----	3
2	一般会計決算規模の推移 -----	4
3	歳入（款別）決算額の推移 -----	5
4	市税 -----	8
5	地方交付税 -----	10
6	歳出（款別）決算額の推移 -----	12
7	義務的経費 -----	15
8	職員数の推移 -----	16
9	投資的経費 -----	18
10	他会計繰出金の状況 -----	19
11	特別会計の決算状況 -----	20
12	桜財産区決算 -----	25
13	水道事業会計決算 -----	26
14	病院事業会計決算 -----	28
15	下水道事業会計決算 -----	30
16	市債残高 -----	32
17	基金等現在高 -----	33
18	経常収支比率 -----	35
19	健全化判断比率・資金不足比率 -----	36
20	財政運営の指標 -----	38
21	他団体との比較 -----	41

(資料1) 四日市市総合計画 第3次推進計画（平成29～32年度）事業

平成30年度決算額一覧 ----- 44

(資料2) 重点的に予算配分を行った6項目について、全会計分を集計しています

・防災・減災事業（地震分）について -----	67
・防災・減災事業（地震以外分）について -----	70
・子育て関係事業について -----	73
・環境関連事業について -----	78
・産業活性化関係事業について -----	81
・文化・観光・スポーツ事業について -----	83
・地域福祉関係事業について -----	86

(資料3) 事業所税充当事業について ----- 88

都市計画税充当事業について -----	90
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について -----	91
ふるさと応援寄附金の用途について -----	92

1. 全会計決算

一般会計の歳出決算額は1,226億円、特別会計全体の歳出決算額は735億円となり、いずれの会計も実質収支は黒字となりました。

また、企業会計の損益計算についても、水道事業、病院事業、下水道事業ともに純利益は黒字となりました。

【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A－B	実質収支額 注2)
		収入額 A	支出額 B	不用額 注1)			
一 般 会 計	127,809,455	125,621,426	122,575,511	1,996,080		3,045,915	2,415,232
特 別 会 計	競輪事業	16,856,376	16,021,906	14,920,318	1,936,058		1,101,588
	国民健康保険	30,019,581	29,541,492	29,388,018	631,563		153,474
	食肉センター食肉市場	730,000	729,297	717,569	12,431		11,728
	土地区画整理事業	219,200	216,733	214,685	4,515		2,048
	住宅新築資金等貸付事業	11,500	40,696	9,775	1,725		30,921
	農業集落排水事業	320,300	346,518	319,637	663		26,881
	介護保険	23,021,335	23,094,113	21,626,289	1,395,046		1,467,824
	後期高齢者医療	6,463,576	6,385,725	6,255,466	208,110		130,259
	小 計	77,641,868	76,376,480	73,451,757	4,190,111		2,924,723
桜 財 産 区	45,100	45,156	1,971	43,129		43,185	43,185
合 計	205,496,423	202,043,062	196,029,239	6,229,320		6,013,823	5,383,140

注1) 不用額は予算現額から支出額及び翌年度への繰越額を控除した額です。

《翌年度繰越額》 一般会計 3,237,864千円

注2) 実質収支額は歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

《翌年度へ繰り越すべき財源》 一般会計 630,683千円

【企業会計】

(単位：千円)

区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収益	7,638,237	21,464,706	15,704,859
費用	6,238,542	21,110,749	13,335,454
当年度純利益	1,399,695	353,957	2,369,405
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)		△1,347,138	
その他未処分利益剰余金(△は欠損金)	977,920		1,800,676
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	2,377,615	△993,181	4,170,081

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

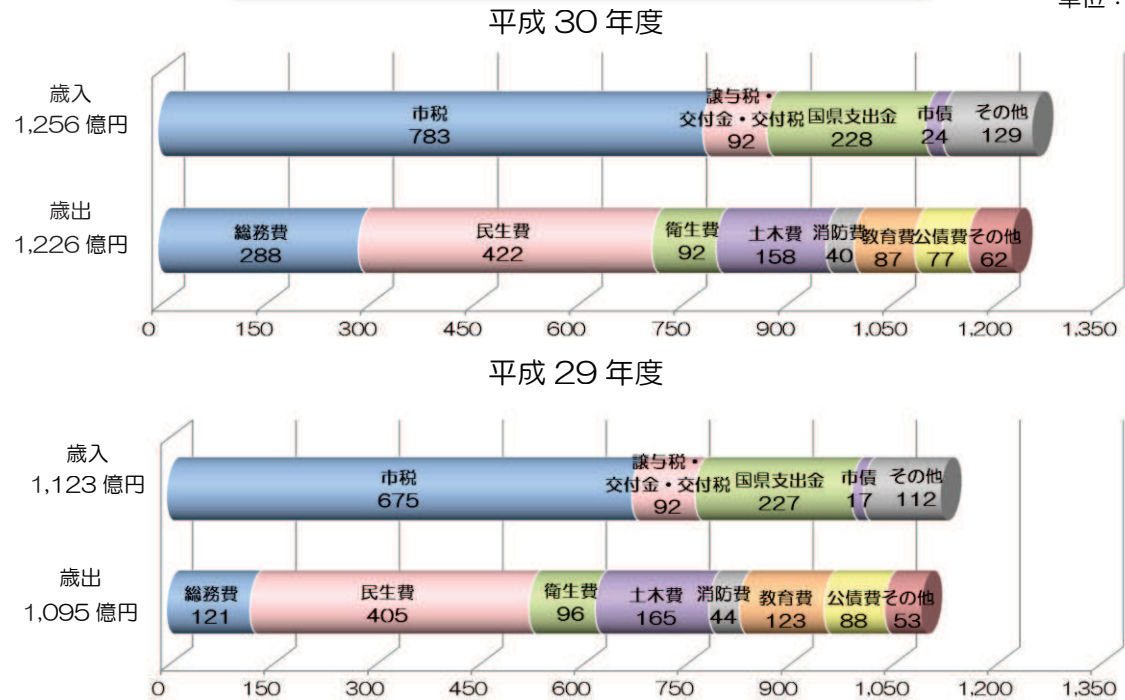
2. 一般会計決算規模の推移

一般会計の歳入決算額は1,256億円、歳出決算額は1,226億円といずれも過去最高の決算額となりました。

また、実質収支額は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額30億円から、翌年度に繰り越した事業の財源である6億円を差し引いた24億円となりました。

平成29、30年度一般会計決算状況 款別構成比

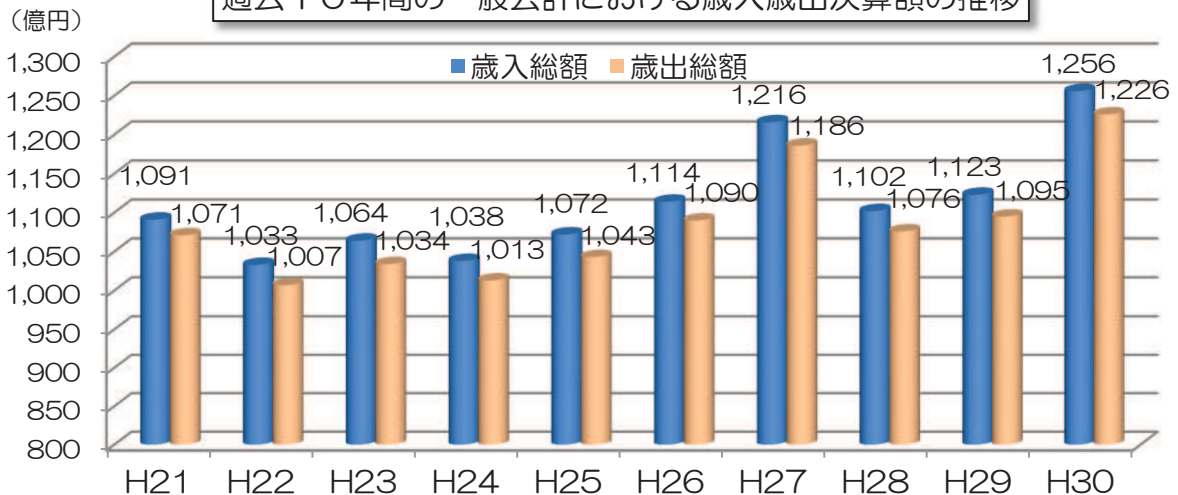
単位：億円



【決算規模】

歳入においては、市債の発行抑制に努める一方で、市税が過去最高の783億円となったことなどから、前年度の決算額を133億円上回りました。歳出においても、国体関連施設の整備に伴い総務費が増加したことなどから、前年度の決算額を131億円上回りました。

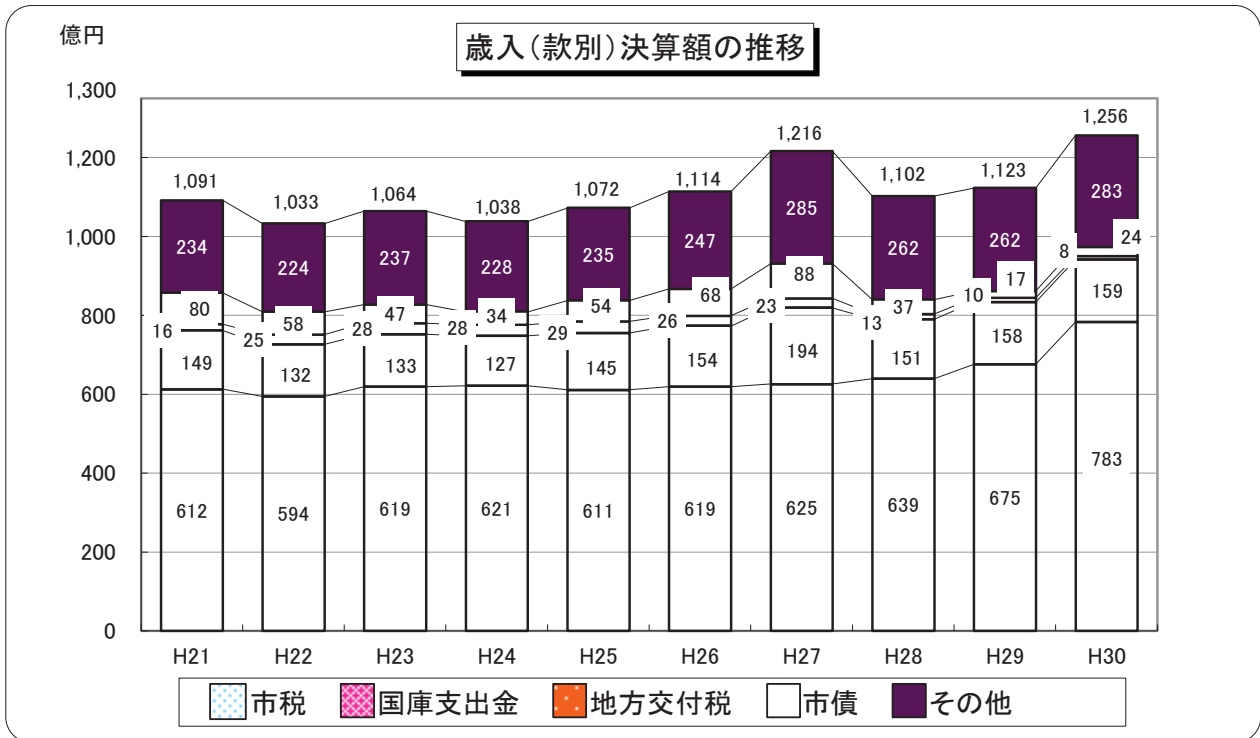
過去10年間の一般会計における歳入歳出決算額の推移



3. 歳入（款別）決算額の推移

歳入決算額は1,256億円で、前年度に比べて133億円、11.9%の増となり、平成27年度の1,216億円を上回る過去最高の決算額となりました。

市税収入は、前年度に比べて108億円増の783億円となり、歳入総額の62.3%を占めています。また、市債については、国体関連施設等の整備により、前年度に比べて7億円の増となる24億円となりました。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【市税】

平成20年度のリーマンショックに端を発した世界同時不況により、平成22年度までは減少傾向にありましたが、平成23年度以降は、個人市民税や固定資産税などが緩やかな増加傾向となりました。

平成30年度は、法人市民税及び償却資産に係る固定資産税が大幅な増収となったことから、過去最高額であった前年度を108億円上回る783億円となりました。

【国庫支出金】

平成23年度から平成27年度までは、四日市市クリーンセンターの整備に伴い、循環型社会形成推進交付金が交付されていました。

平成30年度は、国体関連施設の整備に伴う社会資本整備総合交付金の増額などにより、前年度を1億円上回る159億円となりました。

増減の大きな国庫支出金の推移

(単位：億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
児童手当給付費負担金(*)	11.7	46.5	50.0	40.3	39.6	38.3	37.5	36.9	36.2	35.3
循環型社会形成推進交付金			0.0	1.2	4.7	10.6	45.2			
定額給付金補助金	47.7									
社会資本整備総合交付金(国体)								0.5	3.0	8.8

(*)平成22～23年度は子ども手当給付費負担金を含む

【地方交付税】

平成30年度は、平成28年度から引き続き不交付団体となりましたが、合併算定替の経過措置により、旧楠町に係る普通交付税が2.7億円交付されました。特別交付税については、平成30年度は5.5億円の交付となり、前年度に比べて0.1億円の減となりました。

普通交付税・特別交付税の推移

(単位：億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
普通交付税	8.3	16.5	19.4	18.6	20.9	17.5	15.9	7.0	4.9	2.7
一本算定	0	14.3	5.1	3.7	7.0	4.1	3.3	0	0	0
合併算定替（特例措置）	8.3	2.2	14.3	14.9	13.9	13.4	12.6	7.0	4.9	2.7
特別交付税	7.8	8.4	8.7	9.0	8.1	8.0	7.6	5.8	5.6	5.5

【市債】

平成30年度は、国体関連施設や道路、河川、学校整備などの国庫補助事業や、児童発達支援センターあけぼの学園などの整備の財源として市債を発行しました。市債発行額は、前年度に比べて7億円増の24億円となりました。

増減の大きな市債発行額の推移

(単位：億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
南北消防分署							5.3	2.7	3.8	
あけぼの学園								1.2		7.2
国体施設整備								1.0	2.7	8.0
四日市市クリーンセンター			5.6	4.7	0.8	19.9	54.8			
臨時財政対策債	34.1	37.9	21.9	15.9	24.6	6.9	10.3			
退職手当債	5.0									

臨時財政対策債：国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして地方自治体が発行する地方債

退職手当債：大量退職に対応するため特別に許可される地方債

【その他】

その他の収入（地方譲与税・各種交付金・基金繰入金など）については、平成26年4月に地方消費税の税率引き上げが行われ、平成27年度には地方消費税交付金に満額反映されたことから、大幅に交付額が増加しました。

また、平成27年度は四日市市クリーンセンター整備の財源として廃棄物処理施設整備基金の繰入金が増加しました。さらに、四日市市クリーンセンターの稼働に伴い、平成28年度からはごみ発電電力の売却収入が新たに加わりました。

平成30年度については、国体関連施設の整備などの財源として、都市基盤・公共施設等整備基金の繰入を増額したことなどから、前年度に比べて21億円増の283億円となりました。

増減の大きなその他の収入の推移

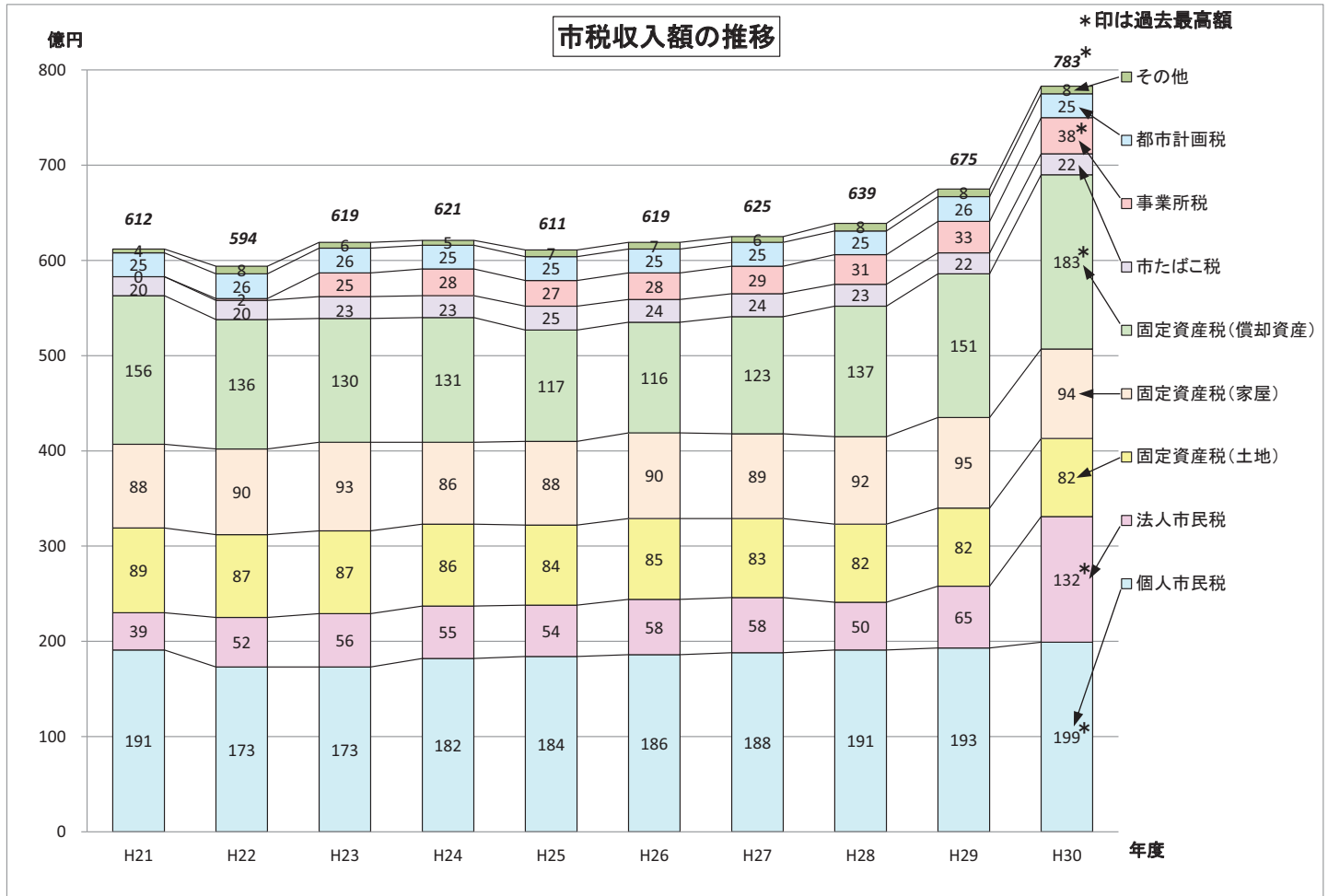
(単位：億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方消費税交付金	30.5	30.4	31.0	31.3	31.0	37.1	59.0	53.4	56.0	59.8
ごみ発電電力売却収入								5.3	5.4	5.3
保育所事務費事業費負担金	2.6	2.8	3.0	3.1	3.3	3.3	4.2	3.7	4.6	5.0
基金繰入金										
財政調整基金				0.2			1.3	7.8	0.1	0.4
廃棄物処理施設整備基金				0.3	0.8	2.9	11.4			0.1
都市基盤・公共施設等整備基金							0.3	0.6	1.2	17.2

4. 市税

市税収入額は、法人市民税及び償却資産に係る固定資産税が大幅な増収となったほか、個人市民税や事業所税も増収となり、前年度比で16%増と大きな伸びを示し、過去最高の783億円となりました。

収納率についても前年度を0.4ポイント上回り、過去最高となった昭和51年度の98.5%に次ぐ98.4%となりました。



【個人市民税】

平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況により、平成22年度に大幅に減少しましたが、その後は緩やかに回復してきました。平成30年度は、給与所得者の納税義務者数や平均年収の増加により6億円の増収となり、リーマンショック前の水準を大きく上回る税収となりました。

【法人市民税】

リーマンショックに端を発した世界同時不況により、平成20年度に76億円あった税収が平成21年度には39億円へと大幅に減少しましたが、その後は企業業績の回復により緩やかな増加傾向にありました。高額納税法人の特別損失計上に伴う納税額の落ち込みなどにより、平成28年度に8億円の減収となったものの、平成29年度は好調な企業業績に支えられ増収に転じ、平成30年度についても、大規模法人において会社の分割・売却・合併に伴う決算による税額が生じたことなどから、67億円の大幅な増収となりました。

【固定資産税】

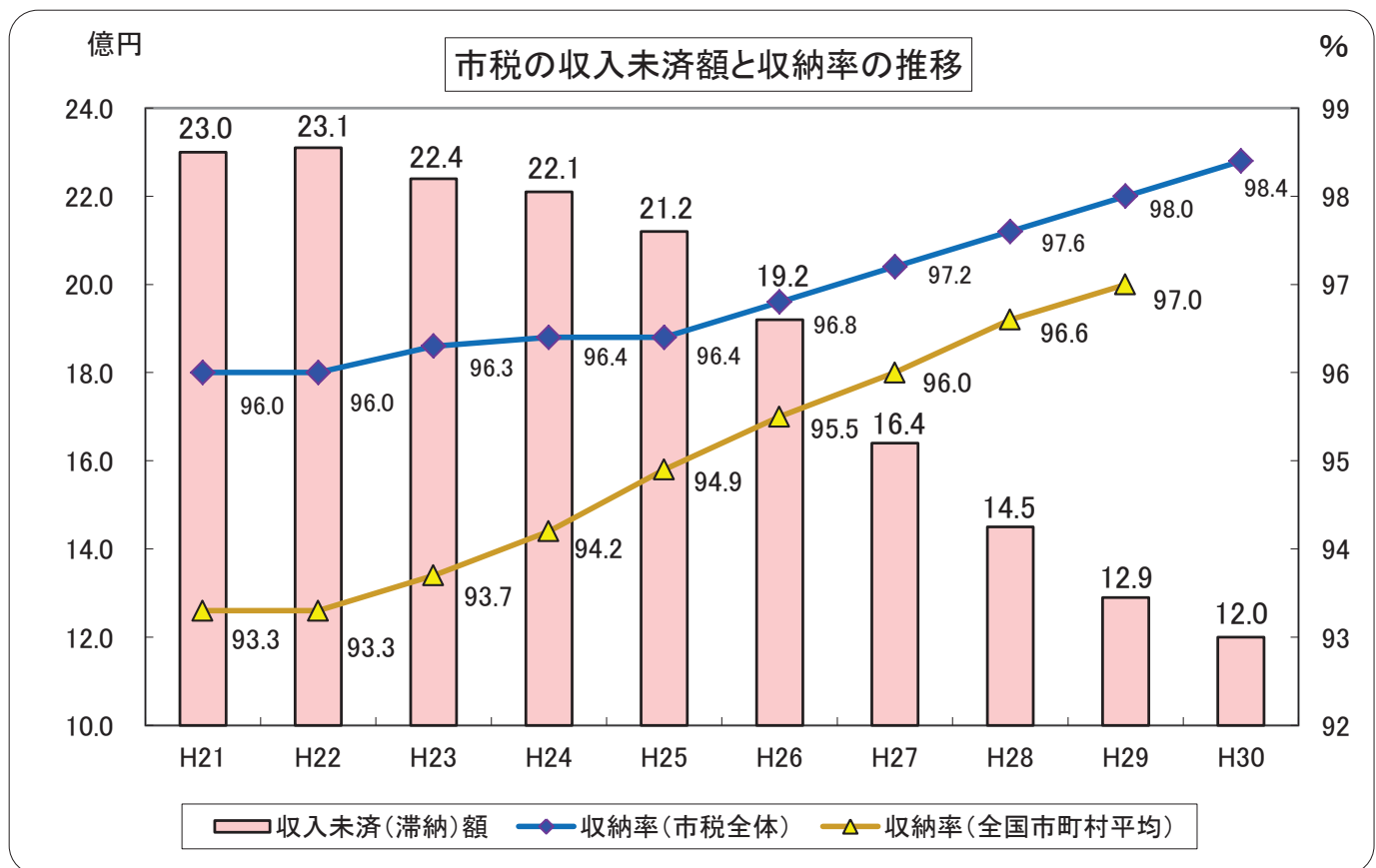
地価の下落など減少基調が続くとともに、過去の大規模投資にかかる償却資産の減価償却が進んだため、固定資産税全体では平成 22 年度以降減少傾向にありました。しかし、平成 26 年度からは、大規模法人による大規模な設備投資などにより増加に転じ、平成 30 年度は、固定資産税全体で約 30 億円の大増収となりました。

【事業所税】

平成 22 年 8 月の課税開始以降、大規模法人の新規施設が稼働したことや、資本金 1 億円以下の中小企業者等に対する特例減免割合を段階的に縮小し、平成 29 年 7 月をもって終了したことなどにより、緩やかに増加してきました。平成 30 年度は、大規模法人において会社の分割・売却・合併に伴う決算による税額が生じたことなどから、5 億円の増収となりました。

○主な市税の税率改正について（平成 19 年度以降）

税目	区分	～H21	H22～H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
個人市民税	均等割	3,000 円			3,500 円				
法人市民税	法人税割	13.5%			(H26.10.1 以後に開始する事業年度～) 10.9%				
軽自動車税	四輪乗用・自家用	7,200 円				10,800 円			
市たばこ税	1000 本につき 旧3級品	3,298 円	(H22.10.1～) 4,618 円	5,262 円				(H30.10.1～) 5,692 円	
	1000 本につき	1,564 円	(H22.10.1～) 2,190 円	2,495 円		2,925 円	3,355 円	4,000 円	

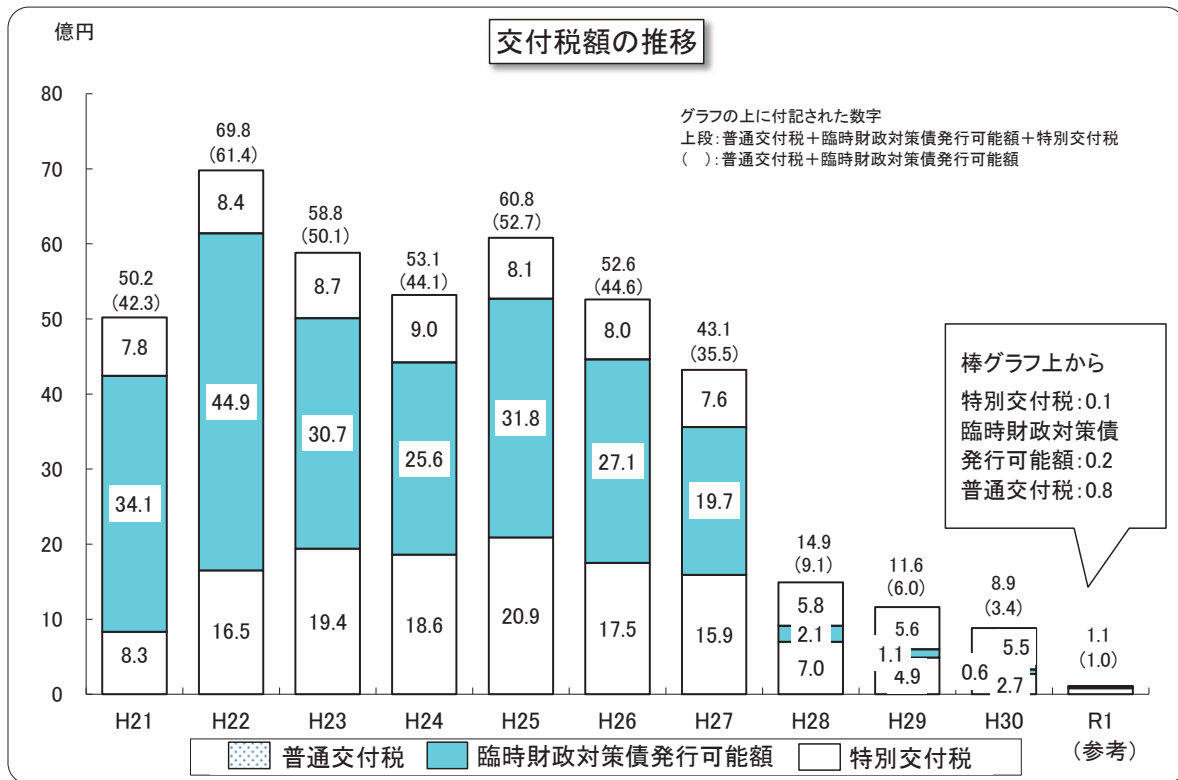


収納率については、個人市民税の特別徴収の推進、口座振替の勧奨やコンビニ収納の普及による納期内納付率の向上や滞納初期段階における電話催告の実施、夜間・休日納付相談窓口の開設などに引き続き取り組んだことにより、平成 30 年度は前年度を 0.4 ポイント上回り、過去最高を記録した昭和 51 年度の 98.5% に次ぐ 98.4% となりました。また、収入未済額については、前年度より 0.9 億円減少し 12 億円となりました。

5. 地方交付税

市税収入の増加などにより、平成30年度は平成28年度から引き続き、不交付団体となりました。なお、合併特例措置により、旧楠町分の3割相当となる2.7億円が交付されており、前年度に比べて2.2億円、44%の減となりました。

特別交付税については、5.5億円が交付され、前年度に比べて、0.1億円、2%減となりました。



※令和元年度の特別交付税のみ当初予算額となっています。

【地方交付税】

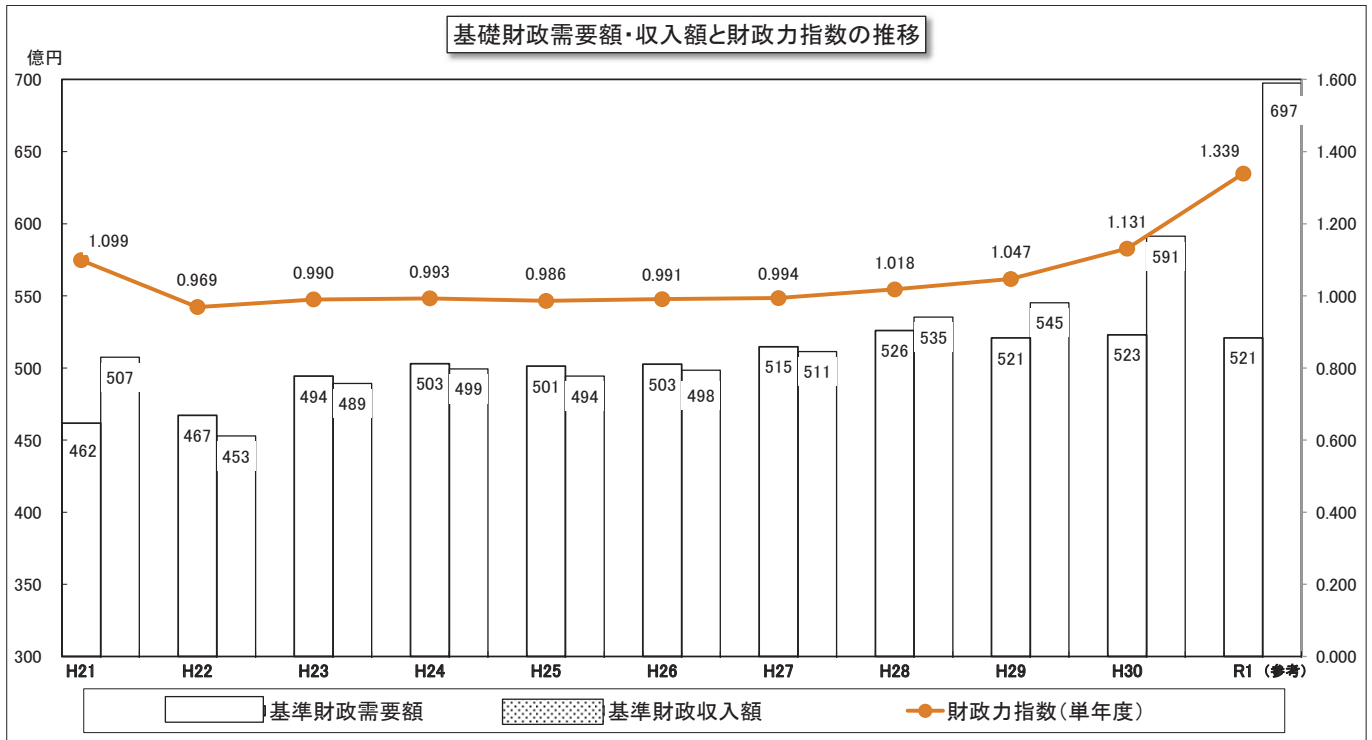
平成22年度から平成27年度までは、リーマンショックに端を発した市税収入の減少から、基準財政収入額が基準財政需要額を下回る交付団体となっていましたが、平成28年度以降は市税収入の増加などに伴い、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る不交付団体となっています。

なお、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、平成30年度は旧楠町に係る普通交付税が2.7億円交付されました。合併の特例措置は、合併後10年間（平成17年度～平成26年度）は満額交付されていましたが、平成27年度からは5年間の段階縮減期間に入っており、平成30年度は、旧楠町分に係る交付額の7割が縮減されました（平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減）。

また、平成13年度からは、交付税総額の国の原資不足額については、臨時財政対策債振替額（発行可能額）として地方公共団体が必要に応じて地方債を発行して補てんすることとされています。振替額については、実際の発行に関わらず、理論上の償還額が普通地方交付税の基準財政需要額に算入され、普通地方交付税を通じて財源補償されますが、本市の財政状況などを踏まえ、平成22年度以降は発行を抑制しており、平成30年度は前年度に引き続き発行を見送りました。

なお、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要（災害等）に対して交付される特別交付税については、前年度並みの5.5億円の交付となりました。

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
普通交付税	8.3	16.5	19.4	18.6	20.9	17.5	15.9	7.0	4.9	2.7
一本算定	0	14.3	5.1	3.7	7.0	4.1	3.3	0	0	0
合併算定替 (特例措置)	8.3	2.2	14.3	14.9	13.9	13.4	12.6	7.0	4.9	2.7
臨時財政対策債振替額	34.1	44.9	30.7	25.6	31.8	27.1	19.7	2.1	1.1	0.6
実発行額	34.1	37.9	21.9	15.9	24.6	6.9	10.3	0	0	0
特別交付税	7.8	8.4	8.7	9.0	8.1	8.0	7.6	5.8	5.6	5.5



【本市の基準財政需要額・基準財政収入額の動向について】

基準財政需要額 (※1) は、高齢者人口の増加に伴う社会保障関係経費の増などにより増加傾向にありましたが、近年は、地方債の償還が進んで公債費が減少していることなどから、ほぼ横ばいとなっています。

基準財政収入額 (※2) は、市税及び地方譲与税等の収入に連動して増減しています。平成 30 年度は、市税収入の増加などにより、平成 28 年度から 3 年連続して、基準財政需要額を上回ることとなりました。

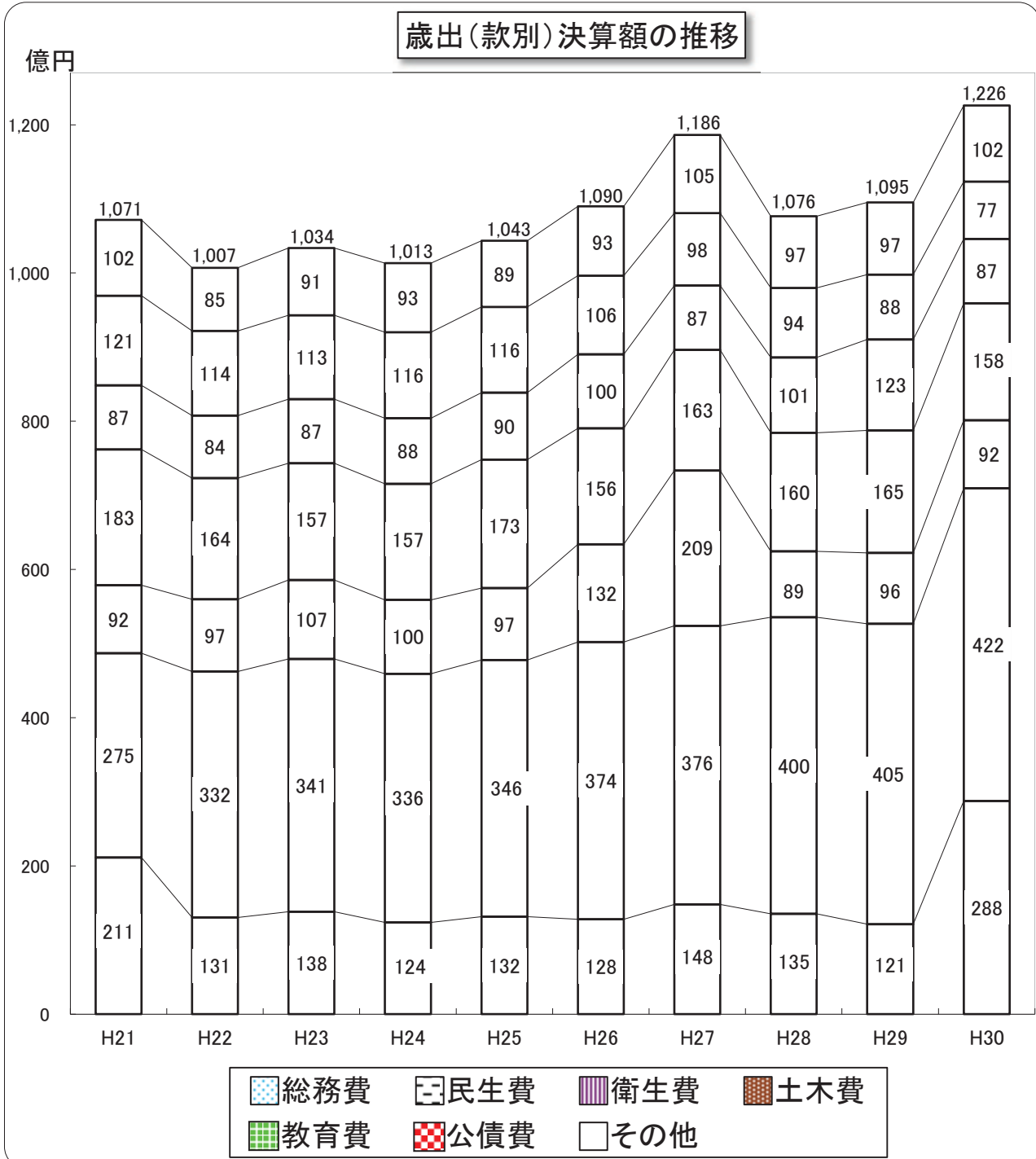
- (※1) 基準財政需要額とは、地方公共団体の標準的な財政需要のうち、国庫支出金等の特定財源を除いた一般財源額を示すものです。
- (※2) 基準財政収入額とは、直近の市税の調定実績及び地方譲与税等を基礎とし、市税については 75%相当額、地方譲与税等については 100%相当額を合計した額です。

6. 歳出（款別）決算額の推移

歳出決算額は1,226億円で、前年度に比べて131億円、11.9%の増となり、平成27年度の1,186億円を上回る過去最高の決算額となりました。

主な款別の増減は、アセットマネジメント基金への積立や国体関連施設の整備などにより総務費が167億円の増、児童発達支援センターあけぼの学園の整備などにより民生費が17億円の増となりました。一方、下水道企業会計繰出金や四日市あすなろう鉄道線運行事業費の減などにより土木費は7億円の減となりました。

※平成30年度からスポーツ・国体推進部が新設されたことに伴い、関連する決算額67億円が教育費から総務費へ移管されています。



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【歳出の主な増減】

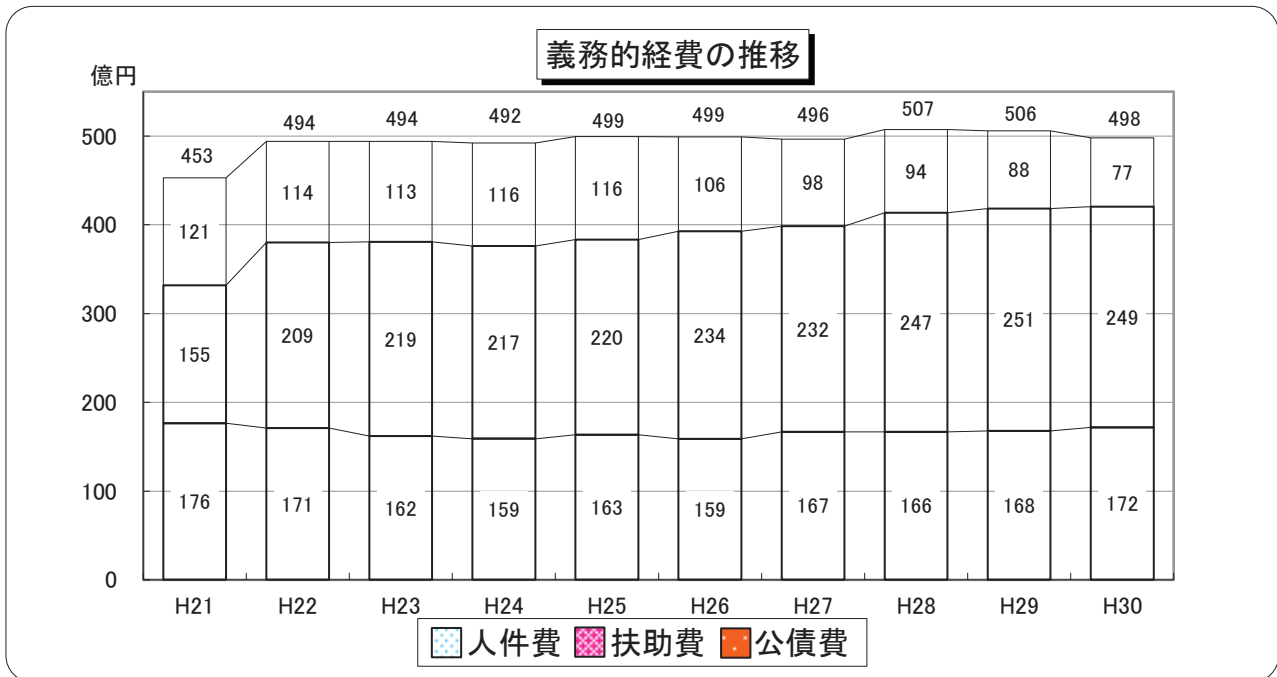
(単位:千円)

事業名	H30年度 決算額	H29年度 決算額	増減
(総務費)	28,757,774	12,141,629	16,616,145
アセットマネジメント基金積立金	7,280,000	0	7,280,000
中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)	4,889,049	1,992,275	2,896,774
財政調整基金積立金	2,281,944	4,465	2,277,479
都市基盤・公共施設等整備基金積立金	1,308,772	784,856	523,916
経営健全化対策弁済金	658,259	1,333,363	△ 675,104
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(国体関係)	589,568	1,486,439	△ 896,871
(民生費)	42,175,221	40,503,729	1,671,492
児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費	1,117,387	143,989	973,398
介護保険特別会計繰出金	3,148,217	2,821,775	326,442
民間保育所整備事業費	855,228	697,280	157,948
児童手当	5,051,205	5,184,910	△ 133,705
(衛生費)	9,197,594	9,564,587	△ 366,993
清掃工場管理運営費	1,145,695	993,484	152,211
廃棄物処理施設整備等基金積立金	296	600,112	△ 599,816
(農林水産業費)	1,675,660	1,697,400	△ 21,740
食肉センター食肉市場特別会計繰出金	452,948	364,778	88,170
茶業振興センター移転整備事業費	21,697	217,115	△ 195,418
(商工費)	3,792,740	2,828,410	964,330
企業立地奨励金交付事業費	1,197,284	374,367	822,917
民間研究所立地奨励金等交付事業費	122,346	0	122,346
(土木費)	15,778,043	16,545,832	△ 767,789
道路維持修繕費	577,874	463,183	114,691
産業支援・生活拠点道路再生事業費	292,495	228,959	63,536
道路改良単独事業費	253,876	197,936	55,940
下水道汚水処理費等基準内補助金	2,222,456	2,413,521	△ 191,065
下水道雨水処理費等負担金	4,586,147	4,861,179	△ 275,032
四日市あすなろう鉄道線運行事業費	501,601	942,563	△ 440,962
(消防費)	3,961,595	4,369,018	△ 407,423
一般職給	2,657,837	2,568,694	89,143
新消防分署整備事業費	0	601,087	△ 601,087
(教育費)	8,693,825	12,265,476	△ 3,571,651
海蔵小学校改築整備事業費	476,029	62,150	413,879
その他施設整備費(小)	220,405	102,660	117,745
(災害復旧費)	119,851	136,806	△ 16,955
頭首工復旧(高角町・小生町)	81,569	14,998	66,571
河川復旧	25,364	95,342	△ 69,978
(公債費)	7,724,673	8,758,225	△ 1,033,552
地方債利子	437,818	541,312	△ 103,494
地方債償還金	7,284,905	8,208,287	△ 923,382

7. 義務的経費

一般会計の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移については、社会保障関連経費の伸びに伴い、扶助費が増加傾向にあるものの、公債費の減により、義務的経費全体の伸びが抑制されています。

平成30年度は、人件費が増加したものの、扶助費、公債費が減少したことから、前年度と比較して8億円の減となる総額498億円となりました。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【人件費】

平成26年度までは、退職者数の減少に伴う退職手当の減などにより減少傾向が続いていましたが、平成27年度に人事院勧告に基づく地域手当の引き上げ等により、増加に転じました。

平成30年度は、人勸改定のほか、シティプロモーション部やスポーツ・国体推進部の増員があったことなどから、前年度比4億円、2.3%増の172億円と増加しました。

【扶助費】

リーマンショックに端を発した経済・雇用状況の悪化による生活保護費の増や児童手当の制度改正などを受け、平成22年度に急増しました。その後、高齢化による社会保障関連経費の伸びに伴い、増加傾向が続いていましたが、平成30年度は、臨時福祉給付金給付事業費5億円の皆減、児童手当1億円の減などにより、前年度比2億円、0.6%減の249億円と減少しました。しかし、臨時福祉給付金給付事業費の影響を除くと、社会保障関連経費の伸びに伴う扶助費の増加傾向が続いています。

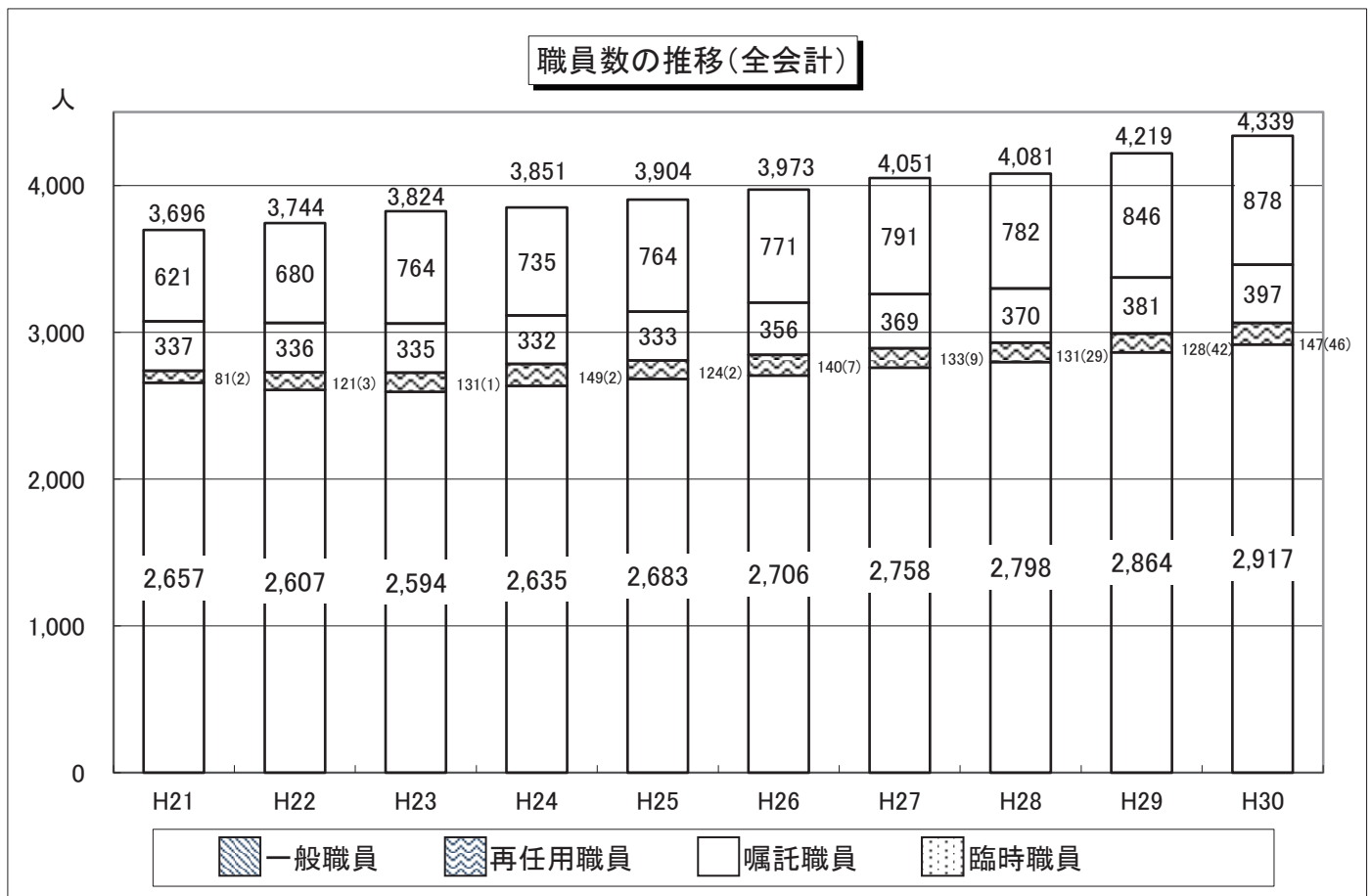
【公債費】

過去に発行した臨時税収補てん債、合併特例債、退職手当債等の償還が順次終了するとともに、近年は市債発行を抑制していることから減少傾向にあり、平成30年度は、前年度比11億円、11.8%減の77億円と減少しました。

8. 職員数の推移

全会計の職員数は、新設したシティプロモーション部やスポーツ・国体推進部への配置、公立保育園の保育士や市立四日市病院の医療職員の増員などにより、前年度に比べて120人、2.8%の増となり、4,339人となりました。

全会計の人件費は、職員数の増加や人勧改定等により、前年度に比べて7.8億円、2.7%の増となり、302億円となりました。



※数値はすべて全会計の合算で計上しています。

- ・一般職員、再任用職員、嘱託職員、臨時職員（4月1日現在）
〔臨時職員の人数は、常用職員の人数です。〕
- ・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。

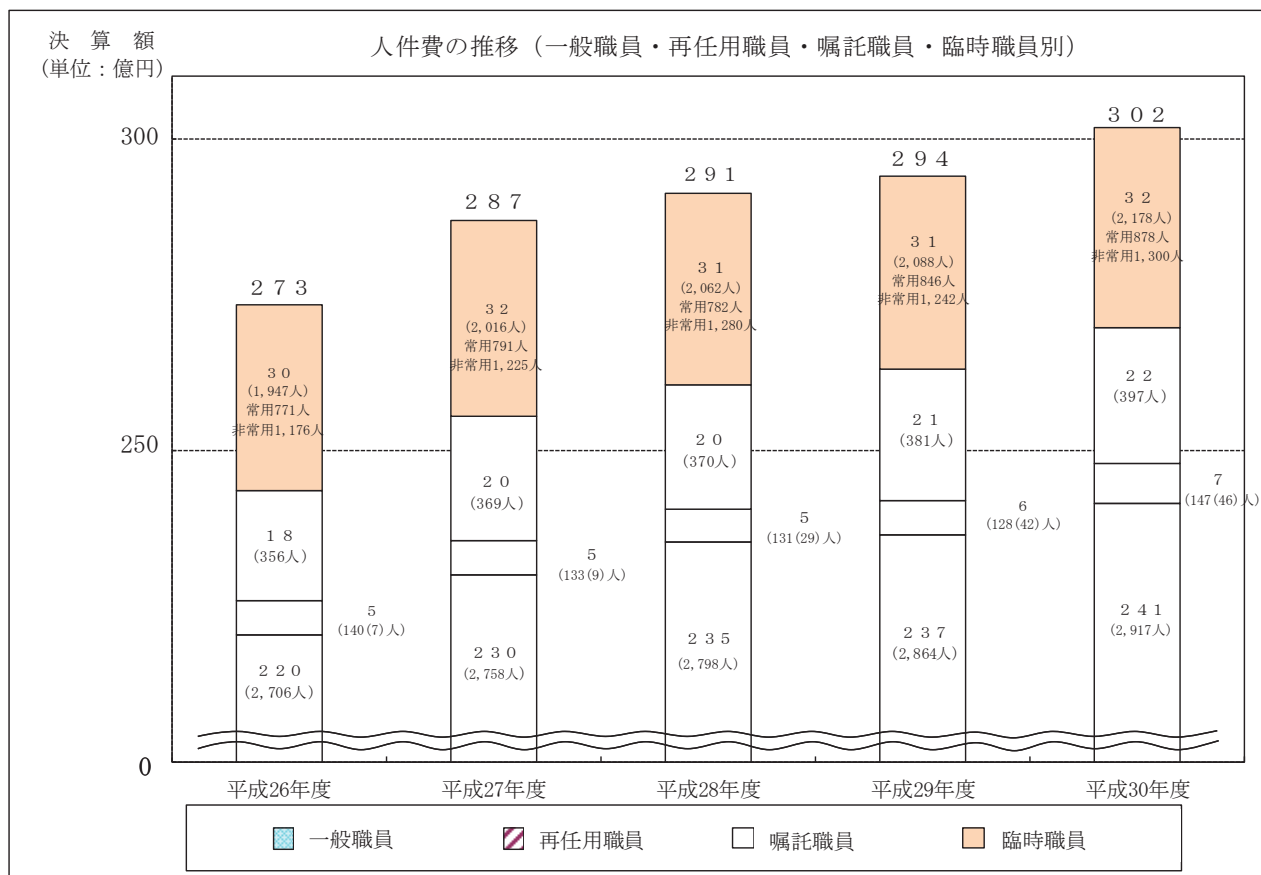
<人件費（一般職員・再任用職員・嘱託職員・臨時職員別）>

（単位：千円）

平成30年度決算	一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計		
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	
一 般 会 計	1,860	14,980,501	124 (36)	554,459	232	882,152	1,900	2,467,548	4,116 (36)	18,884,660	
特別会計	競 輪 事 業	5	50,928	1 (1)	4,989		3	3,092	9 (1)	59,009	
	国 民 健 康 保 険	12	90,203				18	30,152	30	120,355	
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	2	17,304	1	3,812		1	1,158	4	22,274	
	土 地 区 画 整 理 事 業	3	21,983				1	1,423	4	23,406	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	5,792						1	5,792	
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	23	180,818	1 (1)	4,895	12	48,450	6	14,342	42 (1)	248,505
	後 期 高 齢 者 医 療	11	87,353				4	5,324	15	92,677	
	(桜 財 産 区)						59	968		1,027	
	計	57	454,381	3 (2)	13,696	12	48,509	33	56,459	105 (2)	573,045
公営企業会計	水 道 事 業	96	833,641	7 (2)	30,904	4	14,271	17	23,689	124 (2)	902,505
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	822	7,182,365	8 (4)	40,431	147	1,224,905	205	625,161	1,182 (4)	9,072,862
	下 水 道 事 業	82	694,468	5 (2)	21,947	2	6,172	23	38,686	112 (2)	761,273
	計	1,000	8,710,474	20 (8)	93,282	153	1,245,348	245	687,536	1,418 (8)	10,736,640
合 計	2,917	24,145,356	147 (46)	661,437	397	2,176,009	2,178	3,211,543	5,639 (46)	30,194,345	
(前 年 度 合 計)	2,864	23,660,042	128 (42)	551,576	381	2,096,799	2,088	3,104,789	5,461 (42)	29,413,206	
(増 減)	53	485,314	19 (4)	109,861	16	79,210	90	106,754	178 (4)	781,139	

決算額には、退職手当を含みません。

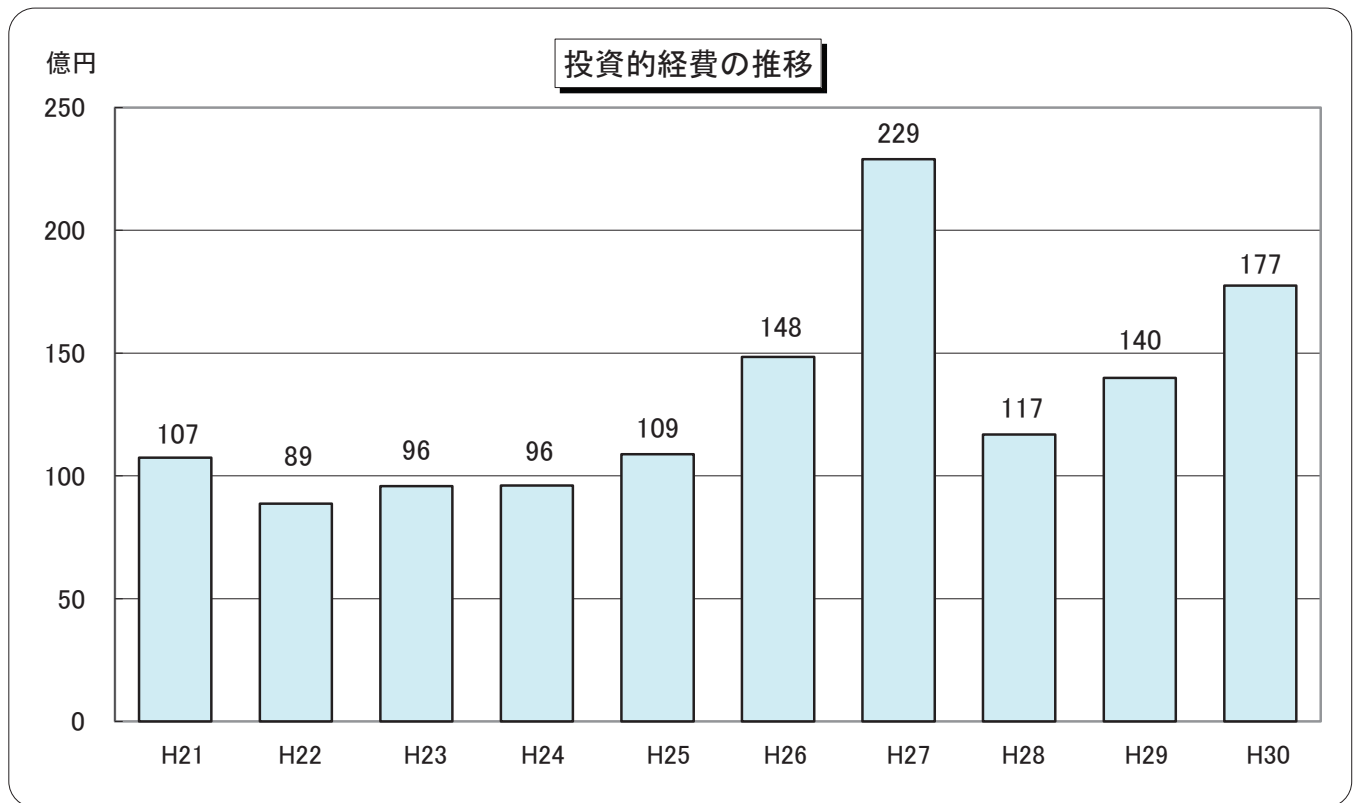
再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。臨時職員の人数は、常用と非常用の職員の合計です。ただし、桜財産区の山林保育人夫、競輪事業特別会計の開催業務に従事する非常勤職員は、人数に含みません。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

9. 投資的経費

一般会計の投資的経費（建設事業費等）は、三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けた新体育館や中央フットボール場などの中央緑地の施設整備や、児童発達支援センターあけぼの学園の移転整備など、大規模な投資を実施したことにより、前年度に比べて 37 億円の増額となりました。



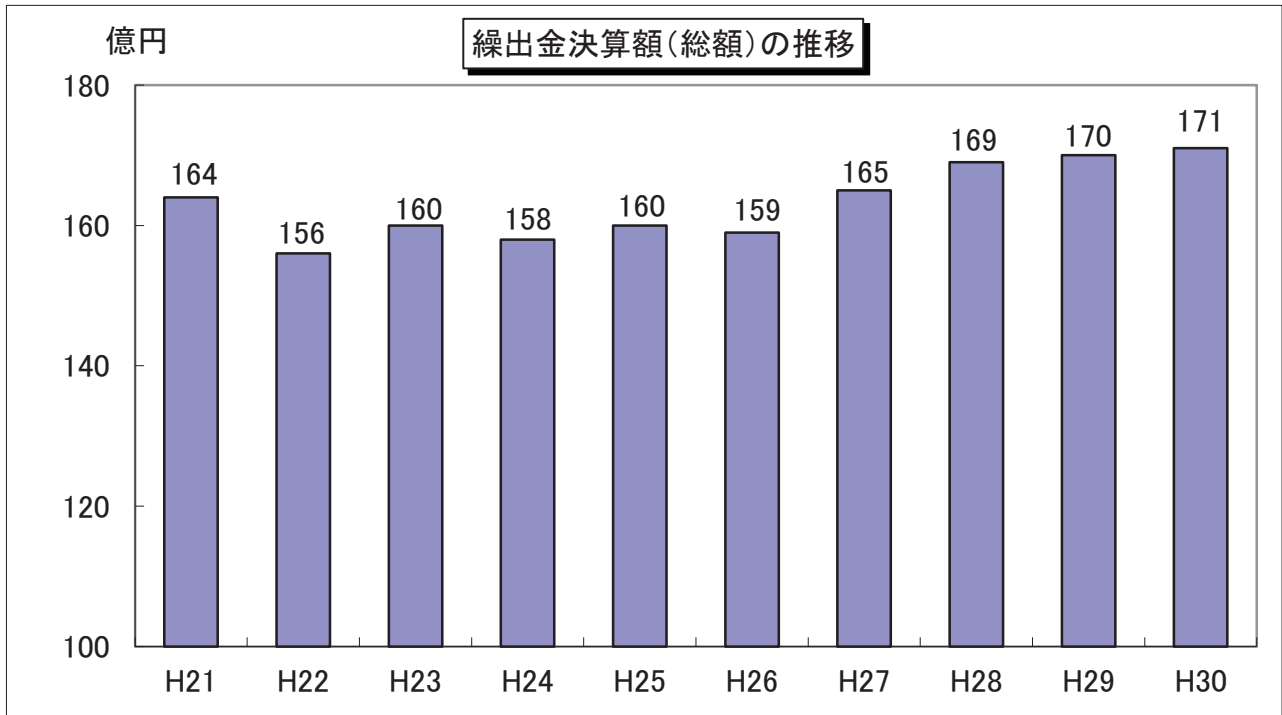
主な投資的事業の増減

(単位:千円)

事業名	事業費		
	平成 30 年度	平成 29 年度	差引
中央緑地運動施設整備事業（国体関係）	4,886,878	1,989,453	2,897,425
児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業	1,105,409	143,986	961,423
企業立地奨励金交付事業	1,197,284	374,367	822,917
文化会館大規模改修事業	320,387	1,422	318,965
民間保育所整備事業	855,228	697,280	157,948
総合防災拠点整備事業	13,677	287,650	△273,973
笹川中学校改築整備事業	0	350,704	△350,704
四日市あすなろう鉄道線運行事業	412,257	797,674	△385,417
新消防分署整備事業	0	601,087	△601,087
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業（国体関係）	583,547	1,485,371	△901,824

10. 他会計繰出金の状況

特別会計及び企業会計への繰出金は、前年度に比べて1億円の増額となりました。後期高齢者医療特別会計については療養給付費負担金等の増、介護保険特別会計については保険給付費等の増に伴い、増加傾向にあります。一方、下水道事業会計については、平成30年4月からの利用料金の値上げなどにより、5億円の減となりました。



<内訳>

(単位: 億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
国民健康保険特別会計	20	19	15	15	15	16	18	19	18	18
後期高齢者医療特別会計	21	23	24	25	27	27	29	29	31	32
介護保険特別会計	22	23	24	25	27	28	29	29	28	31
市立四日市病院事業会計	10	10	16	12	11	10	10	11	11	13
下水道事業会計	78	69	69	69	69	68	69	71	73	68
その他(食肉、区画 他)	13	11	11	11	11	10	10	9	9	9
合 計	164	156	160	158	160	159	165	169	170	171

- ・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。
- ・企業会計については、負担金及び補助金の合計額を計上しています。